

マーケットレポート 2019年4月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(24~25日開催)で政策金利のフォワードガイダンスを「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」へ修正し、強力な金融緩和を粘り強く継続する方針がより明確に示されました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月初、中国の製造業PMI(購買担当者景気指数)の改善を背景とした上海株の上昇や米中通商協議で最終合意が間近であるとの報道などを好感して株式市場は上昇しました。その後、米欧の通商問題やIMF(国際通貨基金)の世界経済見通しの引き下げなどを受けて下落する場面がありましたが、中旬には企業の好決算や中国の経済指標の改善などを好感して上昇しました。月末にかけては日本の10連休や企業の決算発表を控えて方向感の出にくい展開となりました。月間では、日経平均株価で組入比率の高いファーストリテイリングが好決算を発表し上昇したことなどから日経平均株価はTOPIXを上回る上昇率となりました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月初、米中通商協議で最終合意が間近であるとの報道などを受けてリスク選好の動きが優勢となり国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。月の半ばにかけては、日銀の国債買入れで需給の引き締めりが意識されたことなどを受けて国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。その後、弱めの結果となった日銀の国債買入れや株式市場の上昇などによって約1ヶ月半ぶりに0%近辺まで金利は上昇しました。月末にかけては日銀の国債買入れや国債の入札結果などを受けて金利は低下基調で推移しました。月間では、価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

日本の景気は海外経済の減速の影響を受けながらも拡大基調を維持していますが、足元では米中通商協議など海外情勢の不透明感が高まっています。しかし、海外情勢の不透明感が払拭され、日本の景気拡大を背景に良好な企業業績などを確認できれば、株式市場は底堅い推移が期待されます。債券市場では、日銀の国債買入れ方針の見直しや米長期金利の動向を受けて金利が変動することが想定されます。今後も日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		4月末	3月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,258.73	21,205.81	4.97%
	TOPIX	1,617.93	1,591.64	1.65%
債券	10年国債利回り	▲ 0.040	▲ 0.081	0.041

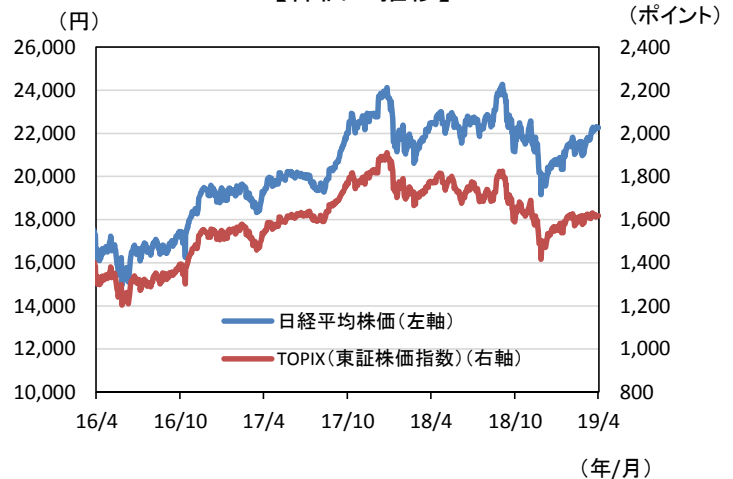
【日銀金融政策決定会合】

当面の金融政策運営について(声明文抜粋)

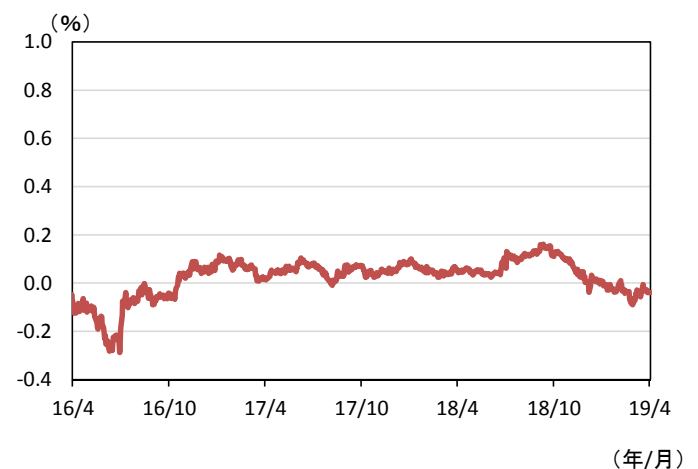
わが国の景気は、当面、海外経済の減速の影響を受けるものの、先行き、基調としては緩やかな拡大を続けるとみられる。物価も、景気の拡大や労働需給の引き締めりに比べて弱めの動きが続いているものの、先行き、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態を続けることなどから、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。もっとも、海外経済の動向をはじめ経済・物価の先行きを巡る不確実性は大きい。また、「物価安定の目標」の実現には、なお時間がかかるが見込まれる。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

3月の雇用統計について、非農業部門の雇用者数の前月比の増加幅が市場予想を上回り、失業率も低水準を維持したことが米労働市場の拡大基調を示したとして、米景気の減速懸念が後退しました。一方、平均時給の上昇は鈍かったことから、インフレ圧力は乏しく米利上げ停止が長期化するとの観測につながり国債が買われました。企業の好決算などを背景に上昇したS&P500は史上最高値を更新しました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月初、中国の製造業PMI(購買担当者景気指数)と米国のISM製造業景況感指数などが改善し世界経済の減速懸念が後退したことを受け上昇しました。月の半ばにかけてはIMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを引き下げたことなどをを受け下落する場面もありましたが、米主要企業の好決算発表などをを受け上昇しました。

◆債券市場

米国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月初、米国株式市場の上昇や米中通商協議合意への期待が高まり国債が売られました。月の半ばには米国とEUの貿易摩擦への懸念が高まり国債が買われましたが中国やユーロ圏の経済指標が市場予想を上回り、世界景気への過度な懸念が和らいだことを受け国債が売られました。下旬にかけては、ドイツのIfo企業景況感指数が市場予想より低下したことなどから世界景気の減速懸念が広がり国債が買い戻されましたが、月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

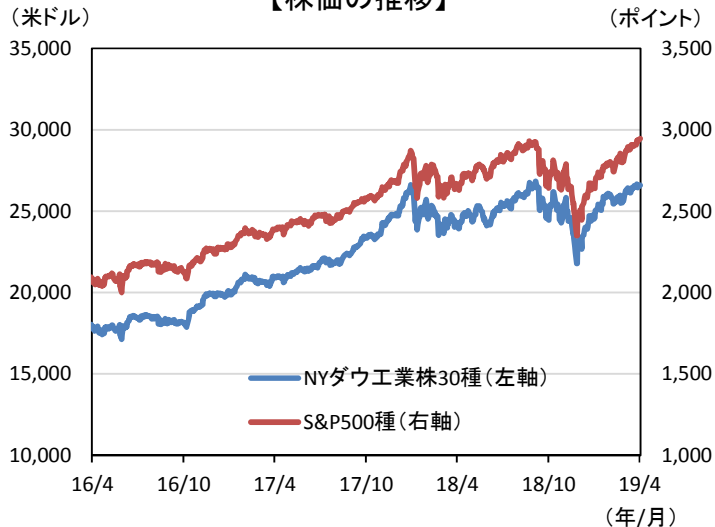
◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初、米中の経済指標が改善し、株式市場が上昇したことなどをを受け円売り・ドル買いが優勢となりました。その後、世界景気の減速懸念や欧米の貿易摩擦への警戒感から円買い・ドル売りが進みましたが、月の半ばにかけては、米主要企業の好決算発表などをを受け、ドル買いが優勢となりました。月末にかけては世界景気の減速懸念が広がるなどし、円が買い戻されました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

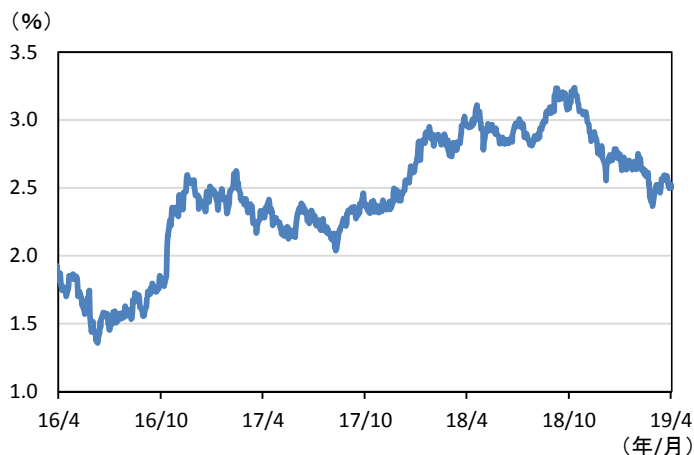
◆今後の見通し

株式市場については、5月に入り発表された4月の雇用統計など米国の経済指標は堅調であり、対中追加関税の引き上げを表明するなど懸念が高まる米中通商協議の不透明感が払拭されれば、落ち着きを取り戻すものと考えられます。債券市場については、FRB(米連邦準備理事会)が年内は利上げを見送る方針を示していることなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。

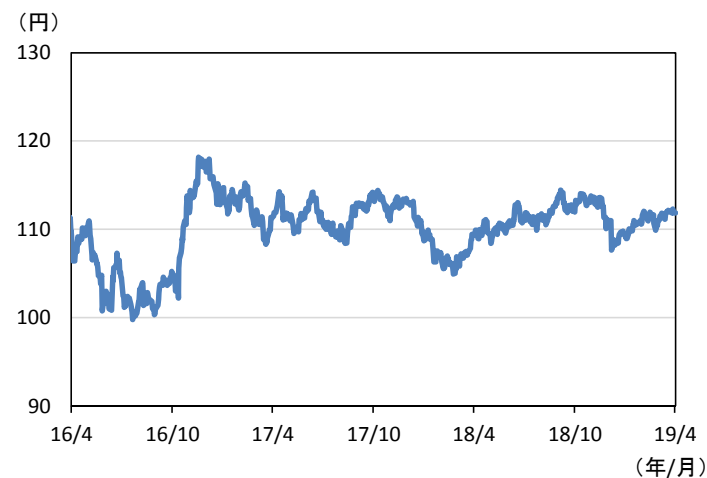
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	26,592.91	25,928.68	2.56%
	S&P500	2,945.83	2,834.40	3.93%
債券	10年国債利回り	2.502	2.405	0.097
為替	米ドル/円	111.85	110.99	0.77%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

ECB(欧州中央銀行)は4月10日に開催した理事会で、現在の金融緩和政策を維持することを決定しました。ドラギECB総裁は、マイナス金利政策が金融機関に与える悪影響を考慮し、副作用の軽減が必要か検討するとの考えを示しました。4月11日、EUは首脳会議を開催し、英国のEU離脱期限を10月31日まで延期することで合意しました。EUは英国の「合意なき離脱」の回避を優先し、延期に合意したものとみられます。メイ英首相は離脱協定案について、最大野党・労働党との与野党協議を進めると表明しましたが、双方の主張の違いから協議は難航しています。メイ英首相の求心力低下は避けられない状況であり、与党内からも退陣要求が強まる中、難しい舵取りを迫られています。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。月初、中国景気の改善や米中の貿易協議の進展を材料に、中旬には英国のEU離脱時期の延期合意により、当面の間、合意なき離脱が避けられる見通しとなったことなどから欧州株式市場は上昇しました。DAX指数は大幅に上昇、FTSE 100は下旬にEU離脱をめぐるメイ英首相と労働党の交渉が難航していると伝わったことなどから上げ幅を縮小しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。中国の景気減速懸念が後退したことや、英国のEU離脱が延期され、当面の間、合意なき離脱が避けられる見通しとなったことなどから国債が売られました。下旬、米国の長期金利低下が欧州にも波及し国債が買い戻されたものの、月を通しては、価格が下落(金利は上昇)しました。

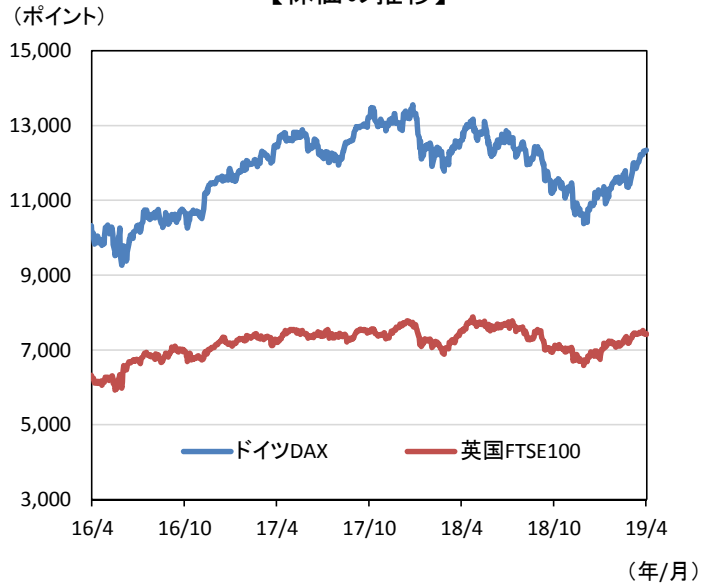
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。月前半、英国のEU離脱が再延期となる思惑が出たことや、2月のドイツ鋳工業生産が市場予想を上回ったことを受けてユーロ、ポンドが買われました。月後半は、英政治の混乱や欧州景気の減速が意識されたことなどからユーロ、ポンドは売られ、月を通しては円高となりました。

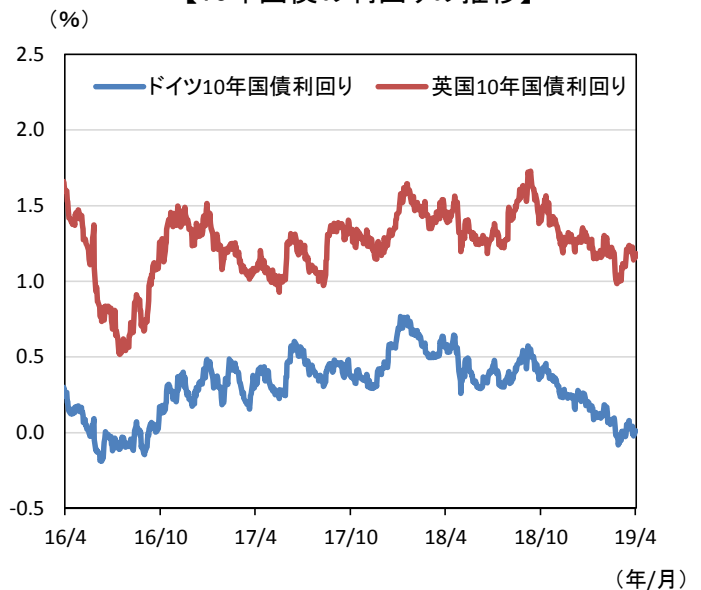
◆今後の見通し

英国のEU離脱期限は10月31日に再延期されることとなり、目先の合意なき離脱は回避されました。与党内からもメイ英首相に対する退陣圧力は強まっており、また、5月2日に実施された統一地方選で与党・保守党、野党・労働党の2大政党が議席を減らし、EU残留を掲げる勢力が躍進するなど、英国の政治リスクは高まりを見せている状況です。一方、ユーロ圏は依然として良好な雇用環境や、低位ではあるものの底堅い経済指標が確認できることなどから、株式市場は概ね堅調な推移を見込みます。債券市場は一時的に安全資産である国債が選好される場面が予想されるものの、ECBが現在の金融緩和政策を維持したことなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。

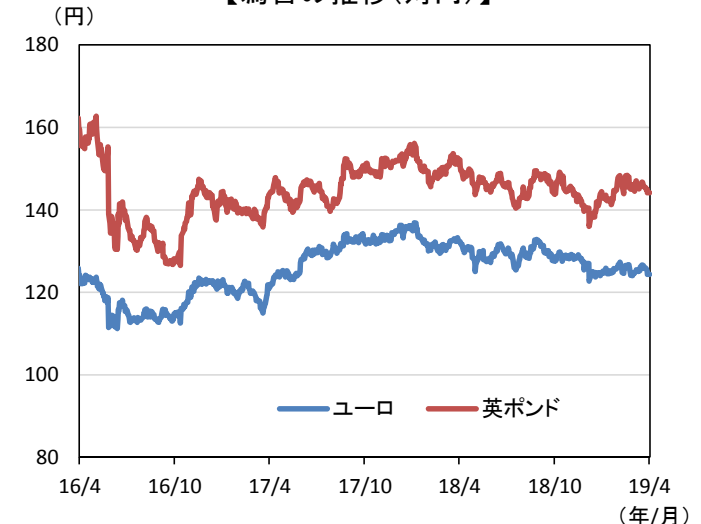
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,344.08	11,526.04	7.10%
	英国 FTSE100	7,418.22	7,279.19	1.91%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.013	▲ 0.070	0.083
	英国10年国債利回り	1.185	1.000	0.185
為替	ユーロ/円	124.38	124.56	▲0.14%
	英ポンド/円	144.16	144.98	▲0.57%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。